T2R2 東京科学大学 リサーチリポジトリ
Science Tokyo Research Repository

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題	日本留学の利点とコストー日米豪の私費留学生の学費、生活費、支援金等の経済的要因の比較からー
Title	Merit and Cost of Study in Japan: From Comparative Study of Tuition, Living Expenses, Support Fund and Other Economic Factors of Self-Financed Foreign Students in Japan, USA and Australia
著者	佐藤由利子
Author	Yuriko Sato
掲載誌/書名	留学生教育, Vol. , No. 18, pp. 25-34
Journal/Book name	Journal of International Students Education, Vol. , No. 18, pp. 25-34
発行日 / Issue date	2013, 12

Powered by T2R2 (Science Tokyo Research Repository)

日本留学の利点とコスト
―日米豪の私費留学生の学費、生活費、支援金等の経済的要因の比較から―

Merit and Cost of Study in Japan: From Comparative Study of Tuition, Living Expenses, Support Fund and Other Economic Factors of Self-Financed Foreign Students in Japan, USA and Australia

佐藤　由利子（東京工業大学留学生センター）
Yuriko SATO（International Student Center, Tokyo Institute of Technology）

要　旨

本稿では、日米豪の大学正規課程に在籍する私費留学生の学費、生活費、支援金など、経済的要因の比較から、留学生受入れ政策の特徴と学生の留学先選択に与える影響を推定し、日本の今後の政策への示唆を導く。

2009 年のデータに基づき比較すると、米国の学費は 3 カ国中最も高く、生活費はオーストラリアと同水準であるものの、支援額が大きいため、実質支出額は米豪ほぼ同額である。日本は 3 カ国中学費が最も安く、支援額は米国に次ぎ、週 28 時間まで資格外活動が認められるなど利点が多いが、日本語学習が機会費用と捉えられる傾向がある。また、生活費は最も少なく、経済的余裕のない留学生が多いと推定される。今後は、実質的学費、アルバイトや就職機会を含めた日本留学の利点の広報、海外での日本語・日本文化の普及、外国人材ニーズを踏まえた留学生獲得など、より戦略的な留学生政策の展開が必要になると考えられる。

［キーワード：学費、生活費、授業料減免、機会費用、就職機会］

Abstract

In this article, tuition & fees, living expenses, host country's support and other economic factors of self-financed degree-seeking foreign students studying at universities in Japan, USA and Australia are compared and the characteristics of foreign student policies and the effect on students' choice of destination are analyzed in order to obtain implications for Japan's future policy.

The result of calculations based on the data in 2009 shows that the economic disbursement per student is almost equal between USA and Australia. Although the average tuition & fees of USA are double those of Australia and the average living expenses are at a similar level, USA's support for foreign students is much larger than Australia. In Japan, the study cost is lowest, the chance to obtain a moderate amount of support is high and a part-time job is allowed for up to 28 hours per week. However, Japanese language study tends to be perceived as an opportunity cost.

It is important to publicize the merits of studying in Japan including the actual study cost, employment and part-time job opportunities. Promoting Japanese language and culture overseas and considering the need for a skilled workforce in Japan are also vital to recruit foreign students.

［Key words: tuition & fees, living cost, tuition reduction, opportunity cost, employment opportunities］

1．はじめに

グローバル化と市場化は、現代の高等教育の最も重要な現象に数えられよう。例えば、金子（2006：149）は、市場化、グローバル化、IT 化を 21 世紀初頭の高等教育の 3 つの重要な変化軸として示し、Marginson（2007：48-50）は、国境を越えた労働力移動、学位取得留学に関する商業的産業の急成長、世界規模の情報通信システムの形成、世界的通信空間によって条件づけられた技術、の 4 つが、高等教育のグローバル市場形成の原動力だと分析している。留学生はグローバル市場の要の存在の 1 つであり、多くの国が受入れを推進しているが、その政

策には異なる視点が見られる。本稿では、日本の留学生受入れ推進への示唆を得るため、学費、生活費、支援金などの経済的要因に焦点を当てて、これらに反映された留学生受入れ政策の特徴と、留学先選択に与える影響について考察する。

Vincent-Lancrin（2004：25-28）は、OECD 諸国の国際高等教育政策を相互理解、収入創出、技術移民受入、自国民能力向上、の 4 つに類型化し、これらは複合的に見られるものの、留学生比率、留学生市場における占有率の高さ等から、収入創出アプローチの典型としてオーストラリア、ニュージーランド、英国を挙げている。江渕（1997：112-128）は、留学生受入れ理念の古典的モデルとして、個人的キャリア形成、外交戦略（途上国援助）、国際理解、学術交流を挙げ、留学爆発時代の新しい理念モデルとしてパートナーシップ、顧客、地球市民形成を加え、日本の留学生政策の特色として，経済政策の視点の欠如と対外援助理念の強調を指摘している。横田・白土（2004：6-16）は、江渕の分類を踏まえつつ、知識・情報化社会の到来に伴い、米国では途上国援助・外交戦略モデルから高度人材獲得モデルへの転換が見られ、日本でも高度人材獲得モデルへの転換が必要であると論じ、オーストラリアは、留学生を経済発展の重要な手段としていることから、留学立国モデルであると分類している。

Marginson（2007：54-56）も、英語圏が教育輸出でグローバルな優位性を保持する中、米国が戦略的国際政策の一翼として教育の公共財的要素の強化を図っているのに対し、オーストラリアは国家戦略としてグローバルな私的財の大量生産に携わっていると指摘している。他方、金子（2012：11）は、経済成長率低下と高齢化による福祉支出の増大が、OECD 諸国、特に日本において、高等教育への政府支出を抑制し、市場化による資源動員が進むと予測している。

本稿では、高等教育の市場化が進み、国を挙げて留学生の獲得による収入増大を目指すと言われるオーストラリア、高度人材獲得など、教育の公共財的要素が強いと言われる米国、高度人材獲得モデルへの転換が必要と指摘される日本の 3 カ国について、留学生の学費、生活費、支援金を比較し、さらにアルバイト機会、就職機会、言語の市場価値などの経済的要因を分析し、留学生受入れ政策の特徴と留学先選択に与える影響について考察する。さらに、留学生受入れ側のコストと利点についても概観し、日本の留学生受入れ政策への示唆を導く。

留学生の学費と支援金に関しては、宮崎（2012:10）が、OECD（2012：272）による国公立の高等教育機関の授業料と公的ローン・奨学金の受給比率の国際比較から、日本が大陸ヨーロッパに比べ高授業料・低奨学金の傾向にあるため、留学生獲得が不利であると指摘している。しかし、OECD のデータは自国学生と留学生を分けていないため、留学生が実際に支払う授業料や受取る奨学金に基づいた推定となっていない。佐藤（2008，2010a）は、日米の留学生の学費、生活費、支援金を比較しているが、日本では専修学校留学生が含まれるのに対し、米国では職業訓練分野の留学生を含まないなど、比較対象の調整が不十分であった。このため本稿では、最初に 3 カ国の留学生の定義を確認し、対象を絞って比較する。

2．日米豪の留学生の定義と受入れの特徴

本章では日米豪の留学生の定義と受入れの特徴を確認し、本論文の比較対象を明確にする。表 1 は、2009 年に日米豪 3 カ国が受入れた留学生数を示している。

Institute of International Education（以下 IIE）によると、2009 年における米国の留学生数は 690,923 人である。IIE は、教育省国立教育統計センター（National Center for Education Statistics，以下 NCES）統計に基づき「米国の認定された高等教育機関のコースに一時的ビザで入学した個人で、移住者、市民、不法居住者、難民ではない者」をカウントしており（IIE，2010：114）、大学付属以外の語学学校で学ぶ者や M-1（職業訓練）ビザの者は含まれていない。

日本における留学生は「我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程において教育を受ける外国人留学生で、出入国管理及び難民認定法別表第 1 に定める留学の在留資格により在留する者」と定義され（文部科学省，2010：5）、専修学校専門課程在籍者が含まれ、2009 年の留学生数は 132,720 名である。

Australian Education International（以下 AEI）によると、2009 年のオーストラリアの留学生数は 559,055 人である。留学生ビザ保有者であれば、高等教育機関に加え、語学学校、職業教育訓練学校、初等・中等教育課程の在籍者もカウントしているが、ビザが不要なニュージーランド出身者は含まない（AEI，2011）。

教育課程・教育分野別に留学生数を比較すると、米国では大学院正規課程在籍者が 42.5％であるのに対し、日本では学部正規課程在籍者が 47.1％と高い割合を占める。オーストラリアでは、学部・大学院の正規課程で学ぶ留学生は 37.8％であり、職業教育訓練分野が 30％、English Language Intensive Courses for Overseas Students と呼ばれる語学コースで学ぶ留学生が 21.7％を占めている。

大学の正規課程留学生における国費（受入れ国政府奨学金）と ODA（政府開発援助）奨学金の受給割合を比較すると、日本の大学の正規課程留学生の 11.4％が国費（10.9％）または ODA（0.5％）奨学金を受給しているの

表１　日米豪の高等教育機関等に在籍する留学生の内訳（2009 年）

（単位：人）	米国	割合	日本	割合	オーストラリア	割合
学部　（正規課程）（A）	205,869	29.8％	62,515	47.1％	89,778	16.1％
大学院　（正規課程）（B）	293,885	42.5％	25,850	19.5％	121,464	21.7％
大学の非正規課程（集中語学コース以外）	28,744	4.2％	11,367	8.6％	31,640	5.7％
コミュニティカレッジ／短大／高専	68,562	9.9％	2,781	2.1％		
大学の集中語学コース／準備教育課程	26,059	3.8％	2,293	1.7％	121,589	21.7％
語学学校	28,428		42,651			
職業教育訓練／専修学校（専門課程）			27,914	21.0％	167,439	30.0％
選択実務訓練	67,804	9.8％				
初等・中等教育					27,145	4.9％
公表された留学生数（網掛け部分の合計）	690,923	100.0％	132,720	100.0％	559,055	100.0％
大学正規課程留学生（A）+（B）	499,754	100.0％	88,365	100.0％	211,242	100.0％
うち国費留学生（C）	4,659	0.9％	9,628	10.9％	229	0.1％
うち ODA 奨学生（D）			482	0.5％	2,082	1.0％
大学正規課程在籍私費留学生（A+B−C−D）	495,095	99.1％	78,255	88.6％	208,931	98.9％

出所：IIE（2010），AEI（2010），AEI（2011），文部科学省（2010），日本学生支援機構（JASSO）（2009），日本国際協力センター（JICE）（2011），Australian Agency for International Development（AusAID）（2010），JASSO の 2009 年短期外国人留学生データに基づき筆者作成。

注１：オーストラリアの留学生数は、AEI（2011）に示された 2009 年に留学生ビザで国内で学ぶ者の合計を示している。また、大学院正規課程留学生数は、AEI（2010）に示された正規課程在籍者中の大学院在籍留学生割合に基づき算出した。

注２：米国の国費留学生数は IIE（2010）に示された米国政府が留学資金を負担する留学生 4,660 名に拠り、フルブライト奨学生と USA ID 奨学生の両方を含む。これらの奨学生は大学正規課程に在籍すると想定。

注３：日本の学部及び大学院の正規課程の留学生数は、JASSO（2009）に示された在学段階別の留学生数から、JASSO より入手した 2009 年の在学段階別の短期留学生数を引いて算出。また、短期留学等の非正規課程（集中語学コース以外）の留学生数には、学部または大学院で学ぶ者のみを計上。他方短大には 177 名、高専には 2 名の短期留学生を含んだ数値となっている。

注４：日本の国費留学生数は、専修学校在籍者 223 名と高専在籍者 317 名を除く。ODA 奨学生は、JICE（2011）の 2008 年度末の JICA 長期研修生と人材育成無償留学生数の合計。

注５：オーストラリアの国費留学生はエンデバー奨学生（AEI，2010）を、ODA 奨学生は AusA ID Annual Scholarship Update（2010）に基づく AusAID 奨学生を指す。これら奨学生は大学正規課程に在籍すると想定。

に対し、米国では 0.9％、オーストラリアは 1.1％と日本より低い割合である。本稿では、3 カ国の留学生の定義を踏まえ、国費と ODA 奨学金受給者を除いた大学の正規課程に在籍する私費留学生を対象として、学費、生活費、支援金の比較を行う。対象人数は、米国が 49.5 万人、日本が 7.8 万人、オーストラリアが 20.9 万人である。

なお、2009 年の高等教育在籍者に占める留学生割合は、米国 3.5％、日本 3.4％に対し、オーストラリアは 21.5％に上っており（UNESCO，2011）、大学数（2 年制を除く）は、米国が 2,763 校（NCES，2010）、日本が 773 校（学校基本調査，2010）に対しオーストラリアは 42 校であることから（DIISRTE，2011）、オーストラリアでは少ない大学に多くの留学生が学ぶ傾向が見られる。留学生の主な出身国とその割合は、米国は中国（18.5％）、インド（15.2％）、韓国（10.4％）、オーストラリアでは中国（31.7％）、インド（13.5％）、マレーシア（8.5％）であるのに対し、日本では中国（59.6％）、韓国（14.8％）、台湾（4.0％）と（UNESCO，2011）、近隣の国・地域からの留学生が 78.4％に上り、高い割合を占めている。

3．日本の私費留学生の学費、生活費、支援金の推計

留学生が日本にもたらす経済便益については、佐藤（2008，2010a）が国費留学生と ODA 奨学生分をゼロと想定した上で、私費留学生の学費、生活費の推定額から、私費留学生関係予算、授業料減免推定額、奨学金支給推定額を差引いて推計している。本章ではこの算定に準拠しつつ、日本学生支援機構（2010a）による私費外国人留学生生活実態調査（以下「生活実態調査」）に示された授業料支払額と高等教育機関が公表する授業料の差に着目して授業料減免額を推計し、大学の正規課程在籍私費留学生の学費、生活費、支援金を推定する。表 2 は、国費留学生、ODA 奨学生、短期留学生を除いた大学正規課程在籍私費留学生の学費、生活費、支援金（奨学金と授業料減免額）の推計を、国公私立別在籍段階別に示している。

3.1　学費

学費は、公表された授業料等学校納付金に、入学料・検定料を推定在学年数で除して合算し、留学生数を乗じ

表 2　国公私立別在籍段階別私費留学生の学費、生活費及び支援金（2009）

（金額単位は千円）	国立・公立大学学部	私立大学学部	国立・公立大学大学院	私立大学大学院	大学・大学院の合計 / 平均
正規課程の私費留学生数（人）（A）		46,840	15,117	9,946	78,255
授業料等（C）	536	1,040	536	815	
入学料 + 検定料（D）	299	272	312	232	
平均推定在学年数（E）	4	4	3	3	
学費（C+D/E）	611	1102	640	892	946
授業料減免がない場合の私費留学生による学費収入（C+D/E）xA	3,878,214	51,612,378	9,671,857	8,875,147	74,037,595
学費支出の学種・課程別割合	5.2%	69.7%	13.1%	12.0%	
私費留学生月平均支出（F）	136	136	127	127	
月平均授業料支出額（G）	34	55	34	55	
年間授業料支出（G x 12）	410	660	408	660	
年間生活費（F-G）x12	1,222	972	1,116	864	1,006
私費留学生の生活費支出（F-G）x12xA	7,764,727	45,528,480	16,870,572	8,593,344	78,757,123
生活費支出の学種・課程別割合	9.9%	57.8%	21.4%	10.9%	
月平均奨学金受給額（H）	51	51	72	72	
年間平均奨学金受給額（Hx12）	612	612	864	864	
平均奨学金受給率（I）	57.4%	57.4%	62.1%	62.1%	
私費留学生奨学金受給総額（Hx12）xAxI	2,231,381	16,454,330	8,110,936	5,336,467	32,133,114
年間授業料減免推定額（C－G x12）	126	380	128	155	282
授業料減免推定総額（C－G x12）xA	801,664	17,799,200	1,931,953	1,541,630	22,074,447
支援金総額（奨学金総額 + 授業料減免総額）	3,033,046	34,253,530	10,042,888	6,878,097	54,207,560
支援金総額の学種・課程別割合	5.6%	63.2%	18.5%	12.7%	
学費総額 + 生活費支出総額－支援金総額	8,609,895	62,887,328	16,499,540	10,590,395	98,587,157
学種・課程別割合	8.7%	63.8%	16.7%	10.7%	

出所：JASSO の 2009 年国公私別在学段階別留学生データ、法務省（2010）「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」、文部科学省（2010）「私立大学等の平成 21 年度入学者に係る学生納付金等調査結果」、JASSO（2010）「生活実態調査」に基づき筆者作成。

注 1：正規課程の私費留学生数は、大学に在籍する留学生数から国費留学生、ODA 奨学生、短期留学生を差引いて算出。

注 2：公立大学の授業料、入学金、検定料は、国立と同額とみなして計算。私立の大学、大学院、短期大学は授業料等に施設整備費を含む。また、私立大学は学部により授業料が異なるため、佐藤（2010a）に基づき、入学定員に基づき算出した平均学費納入額と、留学生の分野別在籍者数に基づき算出した平均学費納入額の差異 8.99%を、学費（C+D/E）から減じている。

注 3：「生活実態調査」では、平均月支出額は在籍段階別、授業料支出については国公私立別の金額が示されているため、それを用いた。奨学金については、学習奨励費の受給割合を 44.4%から 34.0%に修正して、在籍段階別に推計した。大学院の奨学金受給者率と受給金額は、修士課程（博士課程前期）の数値に基づき推計した。

て算出した。留学生の支払う大学・大学院の平均学費は 946,000 円と推計され、授業料減免を実施しない場合の学費収入は 740 億円と推計される。

3.2　生活費

生活費は「生活実態調査」に基づき推計する。同調査は国公私立大学等別の留学生在籍率及び地域分布等を考慮して選定した協力校に在籍する私費留学生 7,000 名に質問紙を送付して調査し、収入・支出が同額の回答者 4,610 名のデータを示している。月平均支出額は学部正規課程 136,000 円、修士課程 127,000 円、月平均の授業料支出は、国立 34,000 円、私立 55,000 円である。支出から授業料支出を差引いた年間平均生活費は 1,006,000 円であり、私立大学院生が 864,000 円と最も少なく、次いで私立学部生、国公立大学院生、国公立学部生の順である。留学生の生活費支出総額は 788 億円に上る。なお、生活実態調査は家計調査であるため、同居する扶養家族の生活費も含まれていると想定する。

3.3　支援金（奨学金と授業料減免）

「生活実態調査」では有効回答者 4,610 名中 2,943 名が奨学金を受取り、支給団体別の回答者割合は、大学・学校（7.8%）、地方自治体（1.5%）、民間団体（6.4%）、その他（6.4%）、日本学生支援機構（44.4%）としているが、日本学生支援機構によると、2009 年の大学正規課程在籍私費留学生における同機構の奨学金（学習奨励費）の実際の受給者割合は 34.0%であり、「生活実態調査」の回答者に学習奨励費の受給者が多いと考えられる。このた

め、同機構の奨学金受給者割合を 34.0％に修正した上で、平均奨学金受給率と受給額を再計算した。この結果、学部生の 57.4％が月 51,000 円を、大学院生の 62.1％が月 72,000 円の奨学金を受給し、受取る奨学金の総額は 321 億円と推計される。

表 2 の「生活実態調査」に基づく年間授業料支出（G×12）は、高等教育機関の公表する年間授業料等（C）より小さく、特に私立大学学部学生で差が大きい。本稿ではこの差が主に授業料減免に起因すると想定し、授業料減免推定額（C－G×12）を計算した。本推定に基づく国公立大学の学部と大学院の授業料減免額の合計は 27 億円であるが、2007 年の国立大学の留学生の授業料減免者は前期・後期の延べ人数が 19,249 人であり（文部科学省，2009）、半数が全額、半数が半額免除と想定すると減免総額は 39 億円と算出され、上記推計額より大きい。他方、2009 年度留学生交流関係予算では授業料減免学校法人援助（私立大学による減免授業料の 3 割を上限として助成）に 13 億円が計上されており（文部科学省，2009：46）、3 割が助成されたと想定すると 43 億円が授業料減免されたと推定されるが、表 2 の私立大学の学部と大学院の推定授業料減免額合計は 193 億円と、この金額を上回っている。「生活実態調査」のサンプルは、母集団の分布を必ずしも反映していない可能性があり、表 2 の推計も誤差を含むと考えられるが、私立大学における授業料減免額を適切に推定する手段が他にないと考えられるため、本稿では本推計を用いることとする。

本推計に基づく授業料減免総額は 221 億円と、私費留学生から期待される学費収入 740 億円の 3 割に上る。奨学金と併せた推定支援金総額は 542 億円で、一人当たり 693,000 円となる。また、学費、生活費から支援金を引いた大学の正規課程に在籍する私費留学生の実質支出総額は 986 億円（一人当たり 1,260,000 円）と推計される。

4．日米豪の留学生の学費、生活費、支援金等の比較と留学生政策の特徴

本章では、日米豪の大学正規課程に在籍する私費留学生の学費、生活費、支援金、さらに、アルバイト機会、就職機会、言語学習等の経済的要因の比較から、3 カ国の留学生受入れ政策の特徴と学生の留学先選択に与える影響を分析する。

表 3 は、日米豪の大学（短大等 2 年制を除く）の正規課程在籍私費留学生の学費、生活費、留学国から受取る支援金と、それらから計算される実質支出推定額を示している。日豪の数値は、物価水準の差を考慮した 2009 年の購買力平価（1 米ドル = 114.6 円 =1.464 豪ドル）により米ドル換算されている。

米国では国際教育交流担当者のネットワーク団体であ

表 3　大学正規課程在籍私費留学生の学費，生活費，支援金の日米豪比較（2009）

（単位：千米ドル）	米国	日本	オーストラリア
学費（A）	11,528,556	644,127	2,471,415
本人と家族の生活費（B）	10,261,756	685,187	4,407,088
留学国の政府・大学・団体等の支援（C）	5,662,054	471,606	60,726
留学国における実質支出額（A+B−C）	16,128,258	857,708	6,817,777
私費留学生の平均実質支出額（T+L−S）	32.6	11.0	32.6
私費留学生の平均学費（T）	23.3	8.2	11.8
私費留学生平均生活費（L）	20.7	8.8	21.1
私費留学生に対する留学国の平均支援額（S）	11.4	6.0	0.3

出典：NAFSA（2010），IIE（2010），NCES（2010），Wintergreen Orchard House データ，ABS（2010），AEI（2010），Olsen（2010）に基づき，筆者作成。

注 1：日豪の数値は物価水準差を反映した 2009 年の購買力平価（1 米ドル = 114.6 円 =1.464 豪ドル）（統計局国民経済計算 2010）に基づいて米ドル換算した。

注 2：日本の学費，生活費，支援金（奨学金及び授業料減免）は表 2 の推計に基づく。

注 3：米国の学費は、NAFSA（2010）の留学生による学費収入総額 13,095 百万ドルから、Wintergreen Orchard House データによる大学集中語学コースの年間平均学費 14,280 ドルに IIE による同コースの留学生数 26,059 人を乗じた額，NCES（2010）による 2 年制公立大学の州外学生の平均学費 6,187 ドルに IIE の Associate カテゴリーの留学生数 68,562 人を乗じた額を各々差引き，さらに学部，大学院の正規課程と集中語学コース以外の非正規課程留学生数の合計 528,498 人で除して，平均学費 23,285 ドルを算出した（Associate の留学生は 2 年制公立大学に在籍し，集中語学コース以外の非正規課程の学費は正規課程と同額であると仮定）。

注 4：米国の生活費は，NAFSA（2010）の公表する留学生及び扶養家族の生活費支出総額に，学部及び大学院正規課程在籍留学生分（80.2%）を乗じ，さらに米国政府奨学生分（0.7%）を減じて算出。

注 5：米国の支援費は、NAFSA（2010）の公表する支援費から学部（4 年制）及び大学院正規課程在籍留学生分（80.2%）分を算出し，米国政府奨学生分を減じて算出。

注 6：オーストラリアの学費、生活費は ABS（2010）公表額から AusAID 奨学生とエンデバー奨学生分を減じて算出。

注 7：オーストラリアの支援額は，AEI（2010），Olsen（2010）に示された，大学による私費留学生への全額奨学金 54.7 百万豪ドル（924 名），一部奨学金 1.2 百万豪ドル（49 名），生活給付金 33.1 百万豪ドル（997 名分）の合計額 89 百万豪ドルを購買力平価により米ドル換算して示した。

るNAFSA（2010）が、IIE統計に基づく高等教育機関で学ぶ留学生数とWintergreen Orchard House[1]の学費、生活費データにより留学生の学費、生活費を推計し、留学費用の主な負担者が米国の団体である留学生の割合（2009年28.3％）を差引いて、2009年の留学生による経済便益（実質支出）を188億ドルと推計している。他方、商務省は同年の教育分野のサービス輸出を197億ドルと算出している（US Dept. of Commerce，2011）。商務省統計が高等教育以外の教育分野を含むことを考慮すると、両者の数値は近似している。商務省は学費、生活費の内訳を示していないため、本稿ではNAFSA（2010）のデータから、学部及び大学院の正規課程（コミュニティカレッジを除く）で学ぶ留学生の学費、生活費、支援金を推計した。

オーストラリアではAustralian Bureau of Statistics（以下ABS）が、2009年の高等教育分野（学部及び大学院の正規課程）の留学生による学費収入を3,672百万豪ドル、生活費等による収入を6,548百万豪ドルと公表している。表3では、ABSのデータからオーストラリア国際開発機構（AusAID）奨学生と国費であるエンデバー奨学生分を差引いて学費・生活費を示し、支援金は、大学による私費留学生への奨学金（AEI，2010；Olsen，2010）分を示している。

日本については、表2による学費、生活費、支援金推計に基づいている。

4.1　米国

留学生の平均学費は米国が23,300米ドルと最も高く、オーストラリアの2倍、日本の2.8倍である。小林（2012：121-125）は、米国の私立大学と公立旗艦大学に高授業料・高奨学金政策が採られる背景として、教育費の大部分が人件費で効率化が難しいこと、高い授業料はよい教育を示すと見られがちであるため、高授業料を維持して実質的な減免を行う戦略をとりやすいことを説明している。金子（2012：14-15）は、1980年代後半以降の連邦政府による補助金削減と、国際的競争激化による教育の質強化の必要から、一部の選抜的私立大学が授業料の増額と教育条件の改善に向かい、それが次第に低位の選抜性の私立大学に広がり、財源不足となった州立大学もこれに追随することになったと指摘している。

支援金も、日本の6,000米ドル、オーストラリアの300米ドルに対し、米国は11,400米ドルと最も多い。米国の団体から主な留学経費の支援を受ける留学生28.3％の内、24.1％が大学から援助を受けている（IIE，2010：17）。Hey-Kung（2004：5-7）は、大学による留学生支援の多くはTA、RA謝金という形を取り、連邦政府等からの研究資金を活用したものが多いと述べている。大学院留学生の大学支援金の受給率は43.7％と、学部留学生（10.9％）の4倍に上る（IIE，2010）。

Douglas・Edelstein（2009：8-9）は、2007年の米国の博士号取得者の34％が留学生で、理工系においてその比率が高いこと、2001年に博士号を取得した留学生が米国にとどまる割合は71％に上り、1990年代にシリコンバレーで成功したベンチャー企業の3分の1以上が元留学生によって設立されていること、1997年～2007年に設立された米国の技術系ベンチャー企業の4分の1が移民によることを示し、留学生が米国経済の技術革新と競争力に多大な影響を与えてきたと指摘している。また、Shinn他（1999：82-85）は、米豪の留学生政策を比較し、高等教育機関数（米国の方が多い）、政府の役割（米国の方が小さい）の違いがあるものの、両国共、公的資金が削減され、経済が留学生政策の決定要因となりつつあること、米国では1979年をピークとして18歳人口の減少が始まり、定員を埋められない大学が留学生獲得に向かったことを指摘している。

以上より、米国では、若年人口減少による大学の危機感を背景に、理工系分野を中心に大学院に留学生の入学を求める動きが、研究資金等を活用して優秀な留学生を支援する仕組みを構築したと推定される。また、彼らに米国に残る道を開くことにより、国際競争力の強化を図っていると言えよう。横田・白土が述べた高度人材獲得モデルへの転換は、このような動きを捉えたものと考えられるが、日豪と比較した支援金の多さにも、そのことが反映されていることがわかる。

留学費用の主な負担者が米国の団体である留学生の割合は2009年に28.3％（内米国政府0.7％、その他27.6％）であり、本人または家族が主な留学経費を支弁する割合は61.9％である（IIE，2010：17）。留学生のアルバイトはキャンパス内でのみ認められることから、米国の4年制大学・大学院の正規課程で学ぶ留学生は、留学費用の援助を受けられる優秀な学生か、高額な留学費用を負担できる裕福な者・スポンサーを持つ者のいずれかに二分される傾向があると推定される。

4.2　オーストラリア

オーストラリアの学費は米国の半額、生活費は同水準であるものの、私費留学生への支援金は最も少なく、平均実質支出は32,600米ドルと米国と同額である。OECD（2012：278-282）は、オーストラリア人学生の93％が公的奨学金を受け、実質的学費負担は小さいと分析しており、留学生への支援の少なさと対照的である。前出のVincent-Lancrinの分類による収入創出アプローチ、横田・白土の名付けた留学立国モデルが、これらの数字からも読み取れる。

オーストラリアの38の大学により設立された留学生リクルート機関International Development Program, IDP

（2008：10）は、費用の安さがオーストラリア留学の利点であると指摘しつつも、豪ドルの値上がりにより、その利点が弱まりつつあると分析している。このことから、オーストラリアは3カ国中、最もグローバル市場における留学生獲得を意識し、国際競争力のある留学価格の設定に留意していることがわかる。

4.3　日本

日本は3カ国中最も学費と生活費が安く、支援額は6,000米ドルに上り、平均実質支出は11,000米ドルと最も少ない。学費が低い要因として、金子（2006：159）は、選抜制の高い私立大学が、国立大学との競合の中で入学者を確保するため、授業料増額に限界があったこと、日本企業が企業内訓練で必要な人材を育成するため、大学が教育サービスとして対価を設定しにくい状況にあったことを説明している。また3章で示したように、留学生に大幅な授業料減免を行う背景には、定員割れの回避に加え、教育の国際化などを目的とした留学生の入学促進があることが推定される。日本の高等教育における給付型奨学金受給率は0.7％、貸与奨学金受給率は26.8％であるが（OECD，2012：285）、表2で示した通り、留学生の給付型奨学金受給率は6割、授業料減免率は3割に上ると推計される。日本人学生より留学生を優遇する日本の政策は、オーストラリアと対照的である。

大場（2011：146-164）は、21世紀以降、国立大学の法人化、設置基準の準則主義化など、日本において高等教育の市場化が推進されたが、教育の質に関する認証評価制度や、国立大学法人における中期目標・計画に基づく業績評価といった統制力を持つ事後監視制度が導入されたため、大学が創造性を発揮しつつ市場化に対応することが困難な状況にあると指摘している。しかし今回の分析から、少子化を背景とした入学者確保競争と国立私立機関の併存が、学費の上昇を抑え、留学生は授業料減免や奨学金により実質的学費がさらに低下し、グローバル市場における留学生獲得をあまり意識していないものの、結果的に、米豪に比べて、競争力のある価格設定となっていることがわかる。

平均生活費8,800米ドル（1,006,000円）は3カ国の中で目立って小さい。日本の私費留学生の生活費の少なさは、米豪に比べ学部学生の割合が高く、扶養家族が少ない傾向があることに加え、経済的に余裕のない留学生が多いことに起因すると考えられる。「生活実態調査」によれば、76％の私費留学生が民間アパートに居住している（日本学生支援機構，2010a：32）。2008年の下宿・アパートに居住する日本の学部学生の年間平均生活費（総支出から授業料・学校納付金を差引いた額）は1,124,900円～1,231,000円であり（日本学生支援機構，2010b：14）、私費留学生の平均生活費は、これら平均の下限値より約12万円少ない。「生活実態調査」によれば、私費留学生の78％はアルバイトで月平均63,000円の収入を得ており、親・兄弟等からの仕送り（月平均66,000円）を受ける割合（64％）より高い。アルバイトの理由として71％の学生が生活維持を挙げ、留学後の苦労として80％の学生が物価の高さを挙げており（日本学生支援機構，2010a：11-24）、これらの回答も経済的に厳しい状況にある私費留学生の多さを裏付けている。

4.4　留学経費やアルバイト機会が留学先選択に与える影響

Mazzarol・Soutar（2002）が、AEIの委託を受け、留学予定者1,606名（台湾361名、インド152名、中国689名、インドネシア404名）の回答に基づき、留学先選定の影響要因を調べた調査では、教育の質（23％）、留学生の多さ（20％）、快適な気候（20％）、安全（17％）、友人・親戚の留学（17％）と並び、回答者の13％が学費、14％が生活費、20％がアルバイト機会を挙げており、留学費用とアルバイト機会は、留学先選定に少なからぬ影響を与えていることがわかる。

表3より、オーストラリア留学は、実質支出が平均32,600米ドルかかるものの、支援を受けずに米国留学する場合の44,000米ドルよりも負担が小さく、週20時間までアルバイトが可能であることは、経済的に魅力があると言えよう。日本は、実質支出が11,000米ドルとさらに安く、奨学金や授業料減免を受けられる可能性も高く、資格外活動（アルバイト）が週28時間まで可能なこと、学内のアルバイトは学業に支障がない限り制限が緩和されたことから、さらに経済的に魅力ある留学先と言えよう。

4.5　留学に影響を与えるその他の経済的要因

宮崎（2012：5-6）は、留学生の言動から推定した留学の経済的プル要因として、①留学先の国や企業は今後も経済成長を続けるというイメージ、②留学先の企業や留学先国の資本が投下されている企業に将来就職しやすい、③留学先で用いる言語の経済的価値が高い、の3つを抽出している。本節では、留学経費やアルバイト機会以外の経済的要因としてこの3つを取上げ、3カ国を比較する。

①の経済成長のイメージは、時代により変動するが、World Economic Forum（2010）の国際競争力調査では、米国が4位、日本が6位、オーストラリアが16位であり、米国が大きく、日豪がそれに次ぐイメージがあると考えられる。

②の就職しやすさについては、米国では学位を有する専門職向けH-B1ビザの発給は年間65,000件、修士号以上の専門職向けビザ発給は20,000件であり（McKinsey

Global Institute, 2010：56)、2001 年の同時多発テロ以降、留学生へのビザ発給が厳格化している（橋本・佐藤, 2009：31)。オーストラリアのの元留学生への移住ビザの発給件数は 2009 年に 15,895 件、2010 年に 32,073 件である（Dept. of Immigration and Citizenship, 2012：40)。AEI（2008：5）の留学生追跡調査では、高等教育機関卒業者の 72％が永住権を申請・申請予定と回答しており、留学生に有利となる永住権取得条件を定め、就職を含めた移住の可能性を示すことにより、留学生を惹きつけてきた（橋本・佐藤, 2009：31-32)。

日本の留学生政策は、2000 年前後までは友好促進と、ODA の一環としての留学生送出し国の人材養成を主目的として掲げてきたが、2008 年に発表された「留学生 30 万人計画」以降は、高度人材受入れと連携し、優秀な留学生を戦略的に獲得する方向へと変化した（佐藤, 2010b: 23-26)。2007 年には留学生の日本企業等への就職を支援するアジア人財資金構想が開始され、日本で就職する留学生も、3,778 人（2003 年）から 8,586 人（2011 年）に増加した（法務省, 2012)。横田・白土が指摘した高度人材獲得モデルへの転換が進みつつあると言えよう。また、日本企業の海外生産比率は 18.1％、現地法人数は 18,599 社に上り（経済産業省, 2011)、留学生が海外の日系企業に採用される可能性も高く、就職機会は日本留学のプル要因の 1 つと言うことができよう。

③については、井上（2000：24-32）が言語の市場価値を比較し, 英語は母語話者が 3 億人、学習者が 20 億人に上り（後者を前者で除した拡散指数 6.7)、英語母語諸国の GDP が世界の 3 割（1989 年時点）を占め、英語による出版物割合（28％）やインターネット上での使用比率（84％）も高く、市場価値が高いこと、これに対し日本語は、拡散指数が 0.016 と小さく、GDP 割合は 15％程度であるが､日本語による出版物の割合（5％）やインターネット上での使用比率（3％）が小さいことを示し、市場価値（＝経済価値）が相対的に小さいと指摘している。

「生活実態調査」では、留学までに苦労したことの上位に、日本語学習（54.6％）留学資金準備（47.5％)、情報の収集（38.3％）が挙げられている。また、李（2013：84-86）は、日本留学では、日本語学習を含めた学位取得までの期間が欧米に比べて長く、機会費用が大きいと指摘しており、日本語学習を日本留学の機会費用と捉える者が少なくないことがわかる。

5．日本社会にとっての留学生受入れのコストと利点

本章では、日本の留学生受入れにかかるコストと利点について考察する。

上述の通り、日本語の学習者数が、英語に比べて少ないことは、言語を習熟させるための時間や労力が、受入れ側においても大きいと推定される。また、言語の市場価値を反映して、米豪では、留学生向けの大学附属の英語コースの多くは有料であるのに対し、日本では無料で開講されることが多く、言語教育のコストを受益者に請求することが少ない。さらに、日本における外国人口比率は 1.7％と、米国（6.9％）やオーストラリア（外国生まれの人口比率 26.0％ [(2)]）を下回っており（OECD, 2011)、外国人を支援する社会制度が未整備な中、留学生を支援する仕組みが必要とされてきた。例えば、1990 年以降国立大学に設置された留学生センターや留学生課は、2004 年時点で教員 420 名と職員 425 名を擁し（文部科学省, 2005)、留学生教育・研究指導の支援予算は平成 19 年度に 42.6 億（文部科学省, 2007)、留学生宿舎支援予算は平成 22 年度に 11.1 億円（文部科学省, 2010）に上る。これらは、留学生受入れを支えるコストの一部と言うことができよう。

白土（2006：66-7）が 362 の大学の国際化部門責任者に対して実施した調査では、留学生受入れの主な問題点として、留学生の日本語不足（45.0％)、宿舎確保（43.9％)、事務局負担の大きさ（39.8％)、財政負担の大きさ（39.1％)、教員負担の大きさ（28.7％）が挙げられており（有効回答 289 中の複数回答割合)、留学生の日本語不足等により、教育・支援・インフラ整備にかかる手間やコストが大きく、受入れの制約要因となっていることがわかる。

他方、非英語圏で外国人口比率の低い日本において、留学生は、教育や社会の国際化を推進する貴重な存在である（佐藤・橋本, 2011：144)。日本再興戦略（首相官邸, 2013：37-38）では、グローバル化に対応した人材力強化のため、優秀な外国人留学生を 30 万人に倍増し、高度外国人材のための永住推進制度を整備するとしている。日本における留学生受入れのコストは相対的に大きいが、このコストを、教育と社会の国際化に向けた投資と捉える視点が重要であろう。

6．日本の留学生政策への示唆

上記の分析を踏まえ、最後に日本の留学生受入れ政策への示唆を導く。

日本留学は、米豪に比べ学費が安く、留学生への授業料減免や奨学金給付が広く行われ、アルバイトが週 28 時間まで可能であり、留学生の就職が推進されるなどの経済的利点を有している。しかし、日本留学が必ずしも多くの留学生に選択されていない背景には、日本語学習が機会費用として捉えられがちなこと、留学情報が留学希望者に十分に届いていないこと、同じ非英語圏でも、大陸ヨーロッパや日本以外のアジアなど、より学費が安

い国への留学選択肢があることなどが挙げられよう。これらを踏まえ、今後、日本社会が必要とする優秀な留学生の受入れを推進していくためには、次の点に留意することが重要と考えられる。

第１に、海外における日本留学の広報を拡充し、授業料減免や奨学金などを含めた実質的留学経費、アルバイト機会、就職機会などの日本留学の利点に関する情報を、日本留学に関心を持つ層に着実に伝えることである。

第２に、海外での日本語と日本文化を積極的に普及し、日本語学習の機会費用を下げ、日本留学に関心を持つ層を拡大することである。日本留学の海外広報と文化・言語政策をより有機的に組み合わせる工夫も必要である。日本において英語で学位の取れるコースを増やすことも、日本語の機会費用を下げると考えられるが、日本企業の４割以上が留学生の日本語能力を必要な資質と考える現状では（ディスコ，2011：4)、日本での就職希望者に対して日本語学習機会を設定するなど、コース修了者が就職上不利にならないようにする配慮が必要である。

第３に、日本社会おいて今後必要とされる外国人材のニーズを把握し、留学生リクルートの重点分野、国・地域を定め、競争相手となる他国の動向分析も行いつつ、リクルート重点対象者と親の状況やニーズに合わせた戦略的な留学生獲得策を展開することが必要となると考えられる。

注

（１）米国の大学関連の統計データベースの作成と提供を行う民間団体。

（２）オーストラリアでは、外国人口が多いため、こちらの統計が使われている。

参考文献

ABS（2010）Table 11. International Trade in Services, Credits, Education Related Travel, by Educational Sector, by Type of Expenditure. http://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/5368.0.55.0042010?OpenDocument（2013年1月17日閲覧）

AEI（2008）*2007 Follow-up International Student Survey: Executive Summaries: Higher Education and Vocational Education and Training,* Canberra: AEI.

AEI（2010）Research Snapshot: Australian scholarships and support for international postgraduate research students. http://www.aei.gov.au/research/Research-Snapshots/Documents/2010122210_pdf.pdf（2013年1月27日閲覧）

AEI（2011）Research Snapshot: International student numbers 2010. http://www.aei.gov.au/research/Research-Snapshots/Pages/default.aspx（2013年1月17日閲覧）

Dept. of Immigration and Citizenship（2012）Trends in Migration: Australia 2010-11. http://www.immi.gov.au/media/publications/statistics/trends-in-migration/trends-in-migration-2010-11.pdf（2013年5月17日閲覧）

Dept. of Industry, Innovation, Science, Research and Tertiary Education, DIISRTE（2011）Higher Education Providers by State and Type 2011. http://www.innovation.gov.au/HigherEducation/HigherEducationStatistics/StatisticsPublications/Pages/2011StudentFullYear.aspx（2013年2月3日閲覧）

ディスコ（2011）「外国人留学生の採用に関するする企業調査アンケート結果」http://www.disc.co.jp/uploads/2012/01/11kigyou-oversea-report8.pdf（2013年2月17日閲覧）

Douglas, John A. & Edelstein, Richard（2009）THE GLOBAL COMPETITION FOR TALENT: The Rapidly Changing Market for International Students and the Need for a Strategic Approach in the US. http://escholarship.org/uc/item/0qw462x1（2013年1月17日閲覧）

江淵一公（1997）『大学国際化の研究』玉川大学出版部

学校基本調査（2010）「大学の学校数，在籍者数，教職員数」http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843&cycode=0（2013年1月17日閲覧）

橋本博子・佐藤由利子（2009）「南アジアからオーストラリアへの留学生－その動向と課題－」『オセアニア教育研究』第15号，pp.26-42.

Hey-Kung，Koh C. ed.（2004）*Open Doors 2004 Report on International Educational Exchange*，New York: IIE.

法務省（2012）「平成23年における留学生の日本企業等への就職状況について」http://www.moj.go.jp/content/000100382.pdf（2013年5月17日閲覧）

IDP（2008）Review of Export Policies and Programs. http://www.dfat.gov.au/trade/export_review/submissions_received/IDPEducationPartA.pdf（2013年1月17日閲覧）

IIE（2010）*Open Doors 2010 Report on International Educational Exchange*，New York: IIE.

井上史雄（2000）『日本語の値段』大修館書店

金子元久（2006）「高等教育における市場化－国際比較からみた日本」『比較教育学研究』32号，pp.149-63.

金子元久（2012）「高等教育財政の展望」『高等教育研究』第15集，pp.9-27.

経済産業省（2011）「第41回海外事業活動基本調査（2011年7月調査）概要」http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_41/pdf/h2c420nj.pdf,（2013年1月17日閲覧）

小林雅之（2012）「家計負担と奨学金・授業料」『高等教育研究』第15集，pp.115-34.

Marginson, Simon（2007）The New Higher Education Landscape. Marginson，S., ed. *Prospects of Higher Educations*，Rotterdam: Sense Publishers.

宮崎悦子（2012）「留学という進学行動の経済学的考察－投資目的の教育におけるプッシュ・プル要因とは何か－」ウェブマガジン『留学交流 2012年12月号』http://www.jasso.go.jp/about/documents/miyazakietsuko.pdf（2013年5月7日閲覧）

文部科学省（2005）「平成16年度留学生センター長及び留学生課長等合同会議資料」

文部科学省（2007）『我が国の留学制度の概要－受入れ及び派遣－』文部科学省

文部科学省（2009）『我が国の留学制度の概要－受入れ及び

派遣－』文部科学省
文部科学省（2010）『我が国の留学制度の概要－受入れ及び派遣－』文部科学省
Mazzarol, Tim & Soutar, Geoffrey N.（2002）"Push-pull" factors influencing international student destination choice. *The International Journal of Educational Management*, 16(2), pp.82-90.
McKinsey Global Institute（2010）Growth and competitiveness in the United States: The role of its multinational companies.
NAFSA（2010）The Economic Benefit of International Education to the United States for the 2009-2010 Academic Year: A Statistical Analysis. http://www.nafsa.org/_/File/_/eis2010/usa.pdf（2013 年 1 月 7 日閲覧）
NCES（2010）Digest of Education Statistics. http://nces.ed.gov/programs/digest/2010menu_tables.asp（2013 年 6 月 7 日閲覧）
日本学生支援機構（2009）「平成 21 年度外国人留学生在籍状況調査結果」 http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/（2013 年 1 月 7 日閲覧）
日本学生支援機構（2010a）『平成 21 年度私費外国人留学生生活実態調査』日本学生支援機構
日本学生支援機構（2010b）「平成 20 年度学生生活調査報告」『大学と学生』第 82 号，pp.1-146.
日本国際協力センター（2011）「留学生受入支援」http://sv2.jice.org/jigyou/ryuugakusei.htm（2011 年 6 月 2 日閲覧）
OECD（2011）Stat Extracts. http://stats.oecd.org/Index.aspx?lang=en（2013 年 1 月 7 日閲覧）
OECD（2012）*Education at a Glance* http://www.uis.unesco.org/Education/Documents/oecd-eag-2012-en.pdf（2013 年 1 月 17 日閲覧）
Olsen, Alan（2010）2010 Research Agenda: Australian Universities International Directors' Forum, Presentation to Australian International Education Conference. http://www.aiec.idp.com/pdf/2010_Olsen_Wed_1430_B104_Paper.pdf（2013 年 1 月 7 日閲覧）
大場淳（2011）「日本における高等教育の市場化」羽田貴史編著『アジア・太平洋地域における高等教育市場化政策の国際比較研究（平成 20－22 年度科学研究費補助金基盤研究 B 報告書）』，pp.146-164.
李敏（2013）「日本の留学生政策と実態に関する考察－中国人留学生を事例として」『大学論集』第 44 集，pp.81-96.
佐藤由利子（2008）「日本の留学生受入れの経済的側面からの分析と政策への示唆－米国との比較から－」『比較教育学研究』第 37 号，pp.112-132.
佐藤由利子（2010a）「留学生が日本にもたらす経済便益（2007 年）」『留学交流』第 22 巻第 2 号，pp.22-25.
佐藤由利子（2010b）『日本の留学生政策の評価－人材養成，友好促進，経済効果の視点から』東信堂
佐藤由利子・橋本博子（2011）「留学生受入れによる地域活性化－自治体と大学の協働による取組みの横断的分析－」『比較教育学研究』第 43 号，pp.131-53.
Shinn, C., Welch, A. & Bagnall, N.（1999）Culture of Competition? Comparing international student policy in the United States and Australia. *Journal of Further and Higher Education*, 23(1), pp.81-99.
白土悟（2006）「第 3 章第 5 節外国人留学生受入れの問題点」横田雅弘編著『岐路に立つ日本の大学－全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告－（平成 15 ～ 17 年度科学研究費補助金基盤研究 B 最終報告書）』一橋大学，pp.66-67.
首相官邸（2013）「日本再興戦略」http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf（2013 年 6 月 20 日閲覧）
UNESCO（2011）*UNESCO Global Education Digest 2011: Comparing Educational Statistics in the World*, Montreal: UNESCO Institute of Statistics.
US Dept. of Commerce（2011）Table 1. Trade in Services 1999-2011. http://www.bea.gov/international/index.htm（2013 年 1 月 17 日閲覧）
Vincent-Lancrin, Stephan（2004）Chapter1 Cross-border education: an overview. *Internationalization and Trade in Higher Education: Opportunities and Challenges*, Paris: OECD
World Economic Forum（2010）The Global Competitiveness Report 2010-2011. http://www3.weforum.org/docs/WEF_GlobalCompetitivenessReport_2010-11.pdf（2013 年 6 月 17 日閲覧）
横田雅弘・白土悟（2004）『留学生アドバイジング　学習・生活・心理をいかに支援するか』ナカニシヤ出版